

## 令和5年度第1回高知県産業振興計画フォローアップ委員会林業部会 議事概要

日時：令和5年7月19日（水） 10:30～11:30

場所：高知城ホール 4階多目的ホール

出席：部会員9人中、6名が出席

議事：再造林推進プラン（素案）について

議事について、県から説明し、意見交換を行った。（主な意見は下記のとおり）

再造林推進プラン（素案）については、原案どおり了承された。

### ※意見交換概要

（後藤部会員）

・資料1、適地の考え方のイメージについて、成長の良い所・悪い所など、県下の樹高データも整っており、活用することで地位の良い所も分かるのではないかと。短伐期施業も可能といった様々なイメージが描ける。さらにもう一步踏み込んだ適地を今後示してもらえればと思う。

（大野木材増産推進課長）

・現在は路網と傾斜で適地を判定している。市町村森林整備計画に設定するよう市町村に示すことを考えており、森林経営計画、森の工場の範囲も参考となるため林業事務所とも連携する。

（濱崎部会員）

・資料1の収支のプラス転換について、賃金は上げ、コストは下げないといけないという中で、具体的に林地の傾斜がデータ化されているのであれば、ここではこれ位のコストが最適であるなどを示したものがいいのかを教えていただきたい。

・民間の所有者の方は、半数弱の人しか再造林の必要性を考えておらず、再造林が必要だと思っている人でも、植えない人がいる。所有者に対するアピールは考えているか。金銭面などもう少し具体的に所有者に提示できるものがあれば良い。

（大野木材増産推進課長）

・急傾斜地も平地もあるが、傾斜以外の要因もありコストは一樣ではない。歩くだけでも危険なところもあり、そこでこれからも下刈りや植付けの作業をやっていくのか。また、急傾斜地ほど崩壊の危険性も高く災害を誘発する可能性もある。低コスト化は人件費を下げるのではなく、低密度植栽や隔年刈りなどを活用し事業費を下げるもの。隔年刈りは毎年刈りと比べ人役の増加があるが、投下する総人役を減らさないと、拡大する面積をやっていく担い手がない。35度未満の比較的緩やかなところは機械化もあわせて人役を減らすとともに軽労化も図りたい。

・所有者の植林意識について、収益性に不安があることも一因。低コスト造林をすすめることで所有者負担を減らす。仁淀川町では再造林基金を設立して生産者と協力し、多少の金額を造林側へ支援し、再造林

時に所有者がお金を出さなくていいようにしている。そうなると、孫や子のために植えておこうと思う方も増えると思う。環境の問題であったり、SDGs の部分も含め、皆で再造林できるような仕組みを考えていくことを進めていきたい。

(濱崎部会員)

・今の現状で、県内でどのような収支となるか把握できているか。

(大野木材増産推進課長)

・国の示したものでは皆伐までを含め▲38 万円/ha 程度。高知県では生産コスト等は地形的な面を含めて若干高い傾向で、県が 90~95%を支援しても▲40 万円/ha 程度になるのではないか。市町村の独自支援を集めると、何とか赤字にならないくらい。今後、低コスト造林を組み合わせ黒字に転換させたい。

(福吉部会員)

・先日、フォレストジャーナルに大分県の森林組合に関する記事が載っていた。大分県では関係者が拠出する基金から支援金を支払う等により所有者の持出しを軽減できているが、驚いたのは造林作業者の年収。130 人のうち 1,000 万円超が 5 人いて、半数以上の方が 500 万円以上とのことであった。年収が上がれば造林をする方も増えるため、参考として取組について調べていただきたい。

(大野木材増産推進課長)

・和歌山県にも造林専門会社があり、去年は講演も行ってもらった。上手にやることで年収を上げることも可能とのことであった。県内でも今年、新たに 6 事業者が立ち上がる。優良事例(先行事例)となれば、県内各地にいろんな事業者が生まれるきっかけになり、また、既存の造林をやられている方も参考になると考える。

(宮沢部会員)

・造林の担い手がなかなか確保できない原因は、危険できついという点が大きいです。安全対策は、労働安全衛生法に基づき、事業者の責任で取り組むことが基本であるものの、再造林推進プランの中でも、外国人材への対応のみならず関係者の安全対策強化に取り組む観点を示して欲しい。

(中屋森づくり推進課長)

・選ばれる仕事になるために安全対策は重要。厚生労働省の第 14 次労働災害防止計画が今年 4 月からスタートした。林業部門においては伐木ガイドラインに基づく措置を実施する事業場の割合を 50%以上になるよう指導していく。伐採作業における死亡者数を 2022 年と比較して 15%減少するよう林災防と連携して取り組む。既存事業としては、事業者の魅力化と安全確保の取組。事業戦略の中での安全の取組もゼロ災に向けて継続する。

(戸田部会長)

・私も効率より安全ということは承知している。ただ、安全にはコストがかかる。願わくば、安全に見合

うコストについて認識してもらいたい。

(濱崎部会員)

・そのとおり。安全はお金で買えるが、安全費までを認めてないのが林業界。それが当たり前になって、最近安全をしきりに言うようになった。現場で親綱にフルハーネスをつけて作業したい傾斜のところもあるが、それにはコストがかかる。安全と低コスト・効率化は真逆に位置する。それらを考慮して、これからの林業の単価設定をしっかり進めていただきたい。

(小川副部会長)

・プランはよく検討されている。クラウドを活用した適地選定は良いと思うが、後藤部会員から提案があったように地位の情報についてもクラウドに反映できるということになれば非常に効率的。

・再造林について100%国費での実行は難しい。市町村は民有林の人工林面積がどれほどあるかが森林環境譲与税の配分金額に関わってくるが、市町村に配分される譲与税の割合を高める必要があるのではないかと考える。人口が多いところでも木造建築がないところなどは譲与税を留保している。人口の配分割合30%を減らして、人工林の多いところへ振り分けるべきだという意見もある。新設林道は市町村が計画するが、どうしても開設しなければならない作業道や林道を譲与税でつけるなど、林業事務所と市町村で相談しながらやってほしい。

(竹崎林業環境政策課長)

・譲与税に関して、現在でも市町村において再造林への支援で使っていただいている部分もあり、国が示した使い道のポジティブリストにも掲載されている。林道に関しては、林業事務所単位で行う協議会で財源の一つとして考えてもらう。

(小川副部会長)

・林道の修繕や再造林を中心に1億円以上のお金が昨年度使われたということは、大変良いことだと思う。さらに高知県の路網密度が高まるとともに、良い道をつけるように、県のご指導をよろしく願います。

(濱崎部会員)

・所有者対策として、植えたくなるような働きかけが必要。ふるさと納税のような形で都会に下りているお金を高知県の植林地に対して使ったり、植林をした人は減税される等はできないか。

(大野木材増産推進課長)

・造林については行政が高率の補助を行っている。伐採して、材を売ってもこれまで投下した金額に見合わないのが現状。下刈りまでの初期投資が限りなく少ないなどの状況になれば再造林が進むのではないかと考えている。利益が得られ持続可能となるよう、施策を総動員して再造林を促したい。

(戸田部会長)

・プランについて従前から説明してもらっており重要性は分かっているが、再造林も林業の数十年の作業のうちの一つ。持続可能なサイクルができるよう協力をお願いしたい。

(以上)